

第 26 回参議院議員選挙結果を踏まえてのコメント

2022年 7月11日
九州旅客鉄道労働組合
(JR九州労組)

第 26 回参議院議員選挙は7月10日に投開票され、自民党は改選 55 議席から大きく増やし、改選過半数の 63 議席を獲得した一方、野党は苦戦を強いられ、立憲民主党は改選 23 議席から 17 議席に、国民民主党は改選 7 議席から 5 議席にそれぞれ議席を減らす結果となった。

そして、JR九州労組が推薦した候補においても、重点候補の古賀之士氏（福岡県）と川合孝典氏（比例）が再選を果たした一方、同じく重点候補の足立信也氏（大分県）は議席を失い、一般推薦候補においても全員が議席獲得には至らなかった。

JR九州労組は今回の参院選において、紹介者カードの取り組みやSNSを活用した推薦候補者の周知と投票の呼びかけ、選対や連合からの行動要請への対応など、最大限の取り組みを展開した。

しかし、紹介者カードの集約状況から推察すれば、各地本・支部間で濃淡はあるものの、全体として取り組みが不十分であったと言わざるを得ない。そして、浮き彫りとなったJR九州労組の組織力の脆弱さを真摯に受け止めなければならない。

すべての活動の基盤は組織力であり、機関に対する求心力である。コロナ禍の長期化で足元の生活不安や将来不安が増大し、離職に歯止めがかからない危機的状況の中、この間、JR九州労組の存在意義に関する厳しい意見が数多く寄せられ、7月6日の第31回定期大会では、会社から矢継ぎ早に鉄道事業の固定費削減に関する施策が提案されていることに対して、多くの代議員・特別代議員からそれぞれの立場での苦悩が語られた。

そして、定期大会では、政治・行政に解決を求める政策課題が山積する中、JR九州労組として数次にわたり県議会会派への要請行動等を展開し、適宜「JR九州労組ニュース」を発信して周知するなど「政策・政治活動の見える化」に取り組んできたものの、政策・政治活動の意義や目的が各級機関役員でさえも共有されていない現状も明らかになった。

さらには、JR九州と地方行政のパイプ役を担うJR九州労組議員団会議において、最大 31 人いた地方議員が現在では9人にまで減少し、組織内候補の擁立に関する発言もあった。議員団会議の現下の状況を踏まえれば、組織内候補の擁立は喫緊の重要課題と認識するものの、現在の組織力では残念ながら困難と言わざるを得ない。

衆議院が解散されない限り、当面国政選挙は施行されないものの、来年4月には第20回統一地方選挙が予定されており、JR九州労組議員団会議に所属する4人の地方議員が改選を迎えることになる。

新型コロナウイルスの感染拡大の波が再来する中、先行きは極めて不透明であり、私たちの労働条件の早期回復には、JR連合の政策提言やJR九州労組の要望事項の実現が不可欠である。そのためには、私たちと同じベクトルで活動してくれる各級議員を増やしていくことが重要であることは言を俟たない。

JR九州労組は、今回の参院選での取り組みを踏まえ、すべての活動の基盤となる組織力の強化を最優先課題に位置付けた取り組みを立案・実践していくとともに、政治参画意識の向上にむけては、各級議員と各級機関役員との意見交換やSNSを活用した「政策・政治活動の見える化」の取り組みを強化していく。

以上